
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 863 号 平成 19 年 11 月 19 日発行

も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催 「平成 20 年度国の施策及び予算に関する要望」を決定するとともに、 当面する重要課題について 6 件の決議を採択 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	6
国の会議等の動き	7
市長の選挙	8
全国市長会 行事予定	8
全国都市数	8
ご案内	9

トピックス

理事・評議員合同会議を開催 「平成 20 年度国の施策及び予算に関する要望」を決定するとともに、 当面する重要課題について 6 件の決議を採択

11 月 15 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

総務省の瀧野・事務次官から「当面の地方行財政の課題」について講演の後、決議・要望事項について協議し、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 20 年度国の施策及び予算に関する要望」を決定した。

また、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「医療制度改革及び医師確保対策の推進に関する決議」、「家電リサイクル法の見直しに関する決議」、「道路整備財源の確保に関する決議」、「都市の活性化に関する決議」をそれぞれ採択した。

さらに、地方公営企業等金融機構への各市の出資金額の考え方について、財政委員会委員長の岡村・川口市長から報告が行われ、これを了承した。

会議終了後、正副会長は、自由民主党の尾辻秀久・参議院議員会長、山崎正昭・参議院幹事長、細田博之・幹事長代理に面談のうえ、決定した決議及び重点要望事項の実現方について要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点要望事項の実現方について要請した。

(決議・重点要望事項については、本会HP参照)

【決議】<http://www.mayors.or.jp/opinion/ketugi/ketugi-indexu.htm>

【重点要望】

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/h1811juten/h1811j-index.htm>

[企画調整室]

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

11月13日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会から佐竹会長が出席した。

まず、増田大臣からは、11月8日の経済財政諮問会議に提案した「地域再生に向けた取組み」と「都市土地法の共生プログラム」(以下、「増田プラン」)について説明が行われ、特に共生プログラムでは、小規模の自治体の財政状況が悪化していることから交付税が本来の機能を果たすよう増額を目指していること、偏在是正策として地方法人二税と消費税との交換や地方財政計画に地方再生のための「特別枠」を設けるなどして財源を確保すること、年末に向けて地方自治体とスクラムを組んで地方財政の確保に取り組んでいきたいなどの発言があった。

続いて、地方六団体を代表して麻生・全国知事会会長からは、地方分権改革推進委員会の活動に対して総務大臣として支援をお願いしたいこと、地方財政計画は地方の実際の財政需要を反映して策定してもらいたいこと、増田プランによる地方法人二税と消費税の交換による偏在是正に期待すること、大幅に削減された交付税については是非復元をしてもらいたいことなどを発言した。

佐竹会長からは、地方が裕福との意見があるが、今の地方財政の状況では、補助事業に対する一般財源さえ確保できない状況であること、増田大臣の提案した「地域再生プラン」は、評価するが、プロジェクトは厳選して効果を十分見定めることが必要であること、「都市と地方の共生プログラム」は、交付税増額に向けた取り組みは評価するが、交付税が特定の目的に使われることなく、客観的な指標で配分されるべきであること、地方の疲弊は地方が関与できない福祉や医療部分が一般財源を圧迫し、裁量が効かない状況となっていること、地域の医療格差は中央と地方の賃金格差が影響していること、後期高齢者医療では今後地方の財政的負担が大きくなることを理解してもらいたいこと、などを発言した。

[財政部]

全国市長会 先週の動き 11月12日 - 11月18日

11月13日（火）

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」(国民健康保険対策特別委員長：河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員長：石川・稲城市長)を全国都市会館において開催した。

石川・稲城市長あいさつの後、厚生労働省から「医療制度改革をめぐる最近の情勢」及び「介護保険制度をめぐる最近の情勢」について説明を聴取した後、意見交換を行った。次いで、各支部提出議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望（案）」及び「介護保険制度に関する要望（案）」並びに両要望のうち重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

（なお、合同会議に先立ち、11月6日に国民健康保険対策特別委員会幹事会、11月8日に介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を開催し、それぞれ上記の要望（案）等について検討を行った。）

[社会文教部]

11月13日（火）

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の新宮・室蘭市長あいさつの後、国土交通省の竹内・大臣官房技術審議官から挨拶。続いて、平成20年度街路関係予算概算要求状況等について、松谷・街路課長、神田・都市・地域整備局街路課企画専門官、望月・まちづくり推進課都市総合事業推進室長、本多・市街地整備課再開発事業対策官、中村・市街地整備課企画専門官、丹羽・道路局地方道・環境課企画専門官から、それぞれ街路、道路関係について説明を受けた。

議事に入り、「まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」の検討結果について、座長の森・富山市長から報告。委員の補充について報告。「街路事業の促進に関する要望」を原案どおり決定。今後の運営等について協議した。

[経済部]

11月14日（水）

「**都市財政基盤確立小委員会**」を開催。税財政担当部課長からなる地方交付税専門ワーキンググループ及び税源移譲等専門ワーキンググループが検討を行っている都市税財政に関する論点整理について事務局から説明した後、意見交換を行なった。

[財政部]

11月14日(水)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を全国都市会館において開催した。

委員長の倉田・池田市長あいさつの後、環境省から「家電リサイクル制度の見直し」について説明を聴取した後、意見交換を行った。次いで、各支部提出議案を集約した「廃棄物対策に関する要望(案)」並びに重点的に要望活動を行うための「家電リサイクル制度に関する重点要望(案)」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、午後開催の社会文教委員会に提案することとした。

[社会文教部]

11月14日(水)

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。委員長の母袋・上田市長あいさつの後、林野庁の渋谷・研究・保全課長から挨拶。続いて、瀬戸・森林保護対策室長から松枯れの現状と対策等についてそれぞれ説明を受け、意見交換を行った。

議事に入り、委員の補充について報告。今後の運営等について協議した。

[経済部]

11月14日(水)

全国都市会館において「**行政委員会**」を開催した。

はじめに、委員長に石垣・新見市長を選任した後、総務省の門山・大臣官房審議官から「地方行政をめぐる諸課題」について、同じく荒木・消防庁長官から「消防行政をめぐる諸課題」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、前回以降の活動状況等に関する報告を了承した後、「平成20年度国の施策及び予算に関する要望(案)-行政関係-」及び「重点要望事項(案)」について協議した結果、原案のとおり採択し、翌日の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営について協議し、次回委員会を明年1月24日に開催することとした。

翌日の理事・評議員合同会議の終了後、行政委員会関係の重点要望事項の実現について、委員長の石垣・新見市長が総務省幹部に面談の上、要請を行った。

[行政部]

11月14日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を日本都市センター会館において開催した。

財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長のあいさつの後、総務省の御園・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から地方財政の現状と課題について、高橋・大臣官房審議官(税務担当)から地方税制の現状と課題について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、平成20年度都市税制改正に関する意見、地方公営企業等金融機構への出資金額についての考え方及び発起人会等の経過、財政委員会に設置している「地方交付税

専門ワーキンググループ」及び「税源移譲等専門ワーキンググループ」での検討経過について、事務局報告のとおり了承した。

さらに、各支部市長会から提出された都市税財政に関する議案等を踏まえてまとめた「都市税源の充実強化等に関する要望(案)」をはじめとする6件の要望案と「都市税財政の充実確保に関する重点要望(案)」を決定し、「理事・評議員合同会議」に上程することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、「決議及び重点要望」の実現のため、委員長の岡村・川口市長、副委員長の末岡・光市長が、自由民主党総務部会並びに地方行政調査会幹部及び総務省幹部に対し、要請行動を行った。

[財政部]

11月14日(水)

「**社会文教委員会**」を麹町会館において開催した。

委員長の鈴木・磐田市長あいさつの後、厚生労働省の水田・保険局長から「高齢者医療制度をめぐる最近の動向等」について、厚生労働省の薄井・政策統括官から「社会保障制度をめぐる当面の課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の14件の要望事項(案)について審議を行い、「介護保険制度に関する要望(案)」、「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び「廃棄物対策に関する要望(案)」と、それぞれの重点要望(案)については、すでに開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。また、それ以外の11件の「要望事項(案)」については、支部提出議案のうち、すでに措置済みのものや地域固有のもの以外を全て採択するとともに、「重点要望(案)」については5件を採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の鈴木・磐田市長、国民健康保険対策特別委員長の河内山・柳井市長、廃棄物処理対策特別委員長の倉田・池田市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、厚生労働省・環境省等の幹部に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

11月15日(木)

「**経済委員会・都市と観光に関する研究会合同会議**」を日本都市センター会館において開催した。

委員長の津村・宮崎市長議事進行のもと、「平成20年度国の施策及び予算に関する要望(案)」のうち、国土交通、農林水産、経済産業に関する要望(案)等の審議を行い、「まちづくり等に関する要望(案)」をはじめとする14件の要望及び「道路整備財源の確保に関する重点要望(案)」をはじめとする5件の重点要望(案)をいずれも原案どおり決定し、翌16日に開催される「理事・評議員合同会議」に提案することと

した。

要望（案）の審議の参考とするため、国土交通省の宮田・道路局長、同省の西阪官房審議官（観光担当）及び農林水産省の伊藤・大臣官房総括審議官から、各所管の重要施策の現況等について説明を受けた。

なお、「理事・評議員合同会議」終了後、「重点要望」等の実現方のため、副委員長の甘竹・大船渡市長は、自由民主党の吉川・国土交通部会長代理、宮澤・道路特定財源見直しに関するプロジェクトチーム事務局長、民主党の後藤斎・ネクスト国土交通副大臣に面会のうえ与野党の道路関係国会議員に対して、また、副委員長の林・芦別市長及び須田・新座市長は、農林水産省及び経済産業省の幹部に面会の上、それぞれ要請を行った。

[経済部]

11月14日（水）

「第二期地方分権改革の具体的な戦略」をテーマに「**第7回市長フォーラム**」を開催。東京大学大学院法学政治学研究課法学部教授・地方分権改革推進委員会委員の小早川光郎氏から「地方分権改革推進委員会の今後の展望」と題して基調講演が行われた。

また、鎌田司・共同通信社編集委員・論説委員をコーディネーターに、小早川教授のほか、佐竹会長、横尾俊彦・多久市長、北村喜宣・上智大学教授、武田公子・金沢大学教授をパネリストに配し、地方分権改革推進委員会に期待するもの、国の法令による義務付け・関与の見直し、地方の自主立法権拡大の実現、地方税財源の充実と国庫補助負担制度の改革、地方の自立と参画の実現等について議論が交わされ、その後参加者との意見交換が行われた。

[企画調整室]

全国市長会 今週の動き 11月19日 - 11月25日

11月20日（火）14:30

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省及び防衛省から平成20年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、平成20年度基地関係予算の確保に関する要望案等について協議予定。役員会終了後、実行運動の予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き 11月12日 - 11月25日

11月12日(月)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第44回)**」において、療養病床から転換した介護老人保健施設等について審議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

11月13日(火)

「**税制調査会企画会合(第23回)**」が開催され、答申(案)について協議。本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席。

[財政部]

11月13日(火)

「**第28回地方分権改革推進委員会**」が開催され、「中間的な取りまとめ」に向けた討議を行った。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

11月16日(金)

「**税制調査会企画会合(第24回)**」が開催され、答申(案)について協議。本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席。

[財政部]

11月16日(金)

「**第29回地方分権改革推進委員会**」が開催され、同委員会が来春以降に順次行う勧告の方向性を示した「中間的な取りまとめ」を取りまとめた。本会から横尾・多久市長が委員として出席している。

[行政部]

11月22日(木) 10:00

「**社会保障審議会医療部会(第4回)**」において、平成20年度診療報酬改定の基本方針(案)について審議予定。

[社会文教部]

11月22日(木) 15:00

「**福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会(第3回)**」において、介護保険の福祉用具の在り方等について審議予定。

本会から委員として石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月18日	東京都青梅市	竹内俊夫		三選
11月18日	愛知県常滑市	片岡憲彦	かたおかのりひこ	新任(12月1日就任)
11月18日	大阪府大阪市	平松邦夫	ひらまつくにお	新任(12月19日就任)
11月18日	福岡県大牟田市	古賀道雄		再選
11月25日	三重県いなべ市	日沖靖		再選(11月18日無投票)
11月25日	高知県宿毛市	中西清二		再選(11月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・11月19日～12月14日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月20日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成19年11月19日現在

= 805 都市 =

政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 19 年度第 2 回「市町村長特別セミナー」を開催

市町村アカデミーは、平成 20 年 1 月 10 日（木）、11 日（金）の両日、全国の市町村長を対象に「第 2 回市町村長特別セミナー」を開講します。今回は、「地方財政と自治体経営の展望」をテーマとして、それぞれの分野でご活躍されている講師による講演を行います。

〔 1 月 10 日（木）〕

「地方財政の展望」

総務省自治財政局長

久保 信保 氏

「これからの地方分権と市町村の課題」

北海道大学公共政策大学院教授

宮脇 淳 氏

〔 1 月 11 日（金）〕

「これからの地域医療」

(社)全国自治体病院協議会長

小山田 恵 氏

「日本経済の展望」

(独)経済産業研究所上席研究員

小林 慶一郎 氏

参加費は、宿泊費、食費、資料代などを含め 1 万円です。

参加希望者は、12 月 10 日（月）までに、郵送または F A X で市町村アカデミーに直接お申し込みください。

問合せ・申込み先 = 市町村アカデミー研修部

(〒261-0025 千葉県美浜区浜田 1 の 1 電話 043-276-3126、F A X 043-276-8484)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会 H P メンバーズページでもご覧いただけます。
